

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2021(令和3)年度
12号(通算400号)
(令和4年3月30日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に
事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・
全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、
ならびに都道府県・指定都市社協に電子メー
ルにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428
E-MAIL:z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

- I. 障害福祉制度・施策関連情報
1. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第125回）が開催される 2
 2. 【厚労省】令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）を公表 2
 3. 【厚労省】「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」の一部改正について 2
 4. 【厚労省】事務連絡「高齢者施設等や保育所、幼稚園、小学校等の従事者等に対する検査の実施について」 3
 5. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等の従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」 3
 6. 【厚労省】事務連絡「感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について（周知依頼）」 3
 7. 【厚労省】「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係るQ&A」の追加について 4
 8. 【厚労省】令和3年度の社会福祉充実計画の状況（調査結果）を公表 4
 9. 【財務省等】「免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A」の改正について 4
 10. 【厚労省】社会福祉法人の生活困窮者等に対する「地域における公益的な取組」好事例集について 5
- II. その他の関連情報
1. 【セルフ協・身障協・全救協】「障害者施設・救護施設等における施設内療養等に対する支援に係る要望」の提出について 5
 2. 【全社協・中央福祉学院】「2022年度・第46期福祉施設長専門講座」受講者募集のご案内（4月中旬まで受付中） 5
 3. 【障連協】報告書「感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理」の公表および「令和3年度障連協セミナー」の開催（報告） 6

1. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 【厚生労働省】社会保障審議会 障害者部会（第125回）が開催される

社会保障審議会 障害者部会（部会長：菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授）は、3月11日に第125回部会を開催しました。

障害者部会では、第112回（令和3年6月21日開催）から第124回（令和3年12月13日開催）まで、障害者総合支援法等の見直しについて議論が進められ、その中間整理が12月16日に取りまとめられており、第125回では、中間整理で引き続き検討する論点とされていた「障害者の居住支援」についてあらためて論点が示され、協議が行われました。

当日の資料および中間整理については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00051.html

2. 【厚生労働省】令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等（調査結果）を公表

厚生労働省は、3月29日に「令和2年度都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応等に関する状況等」の調査結果を公表しました。本調査は、各都道府県等の対応等に関する全国的な状況を毎年度明らかにしているものです。

養護者による虐待については、令和元年度に比べ、市区町村等への相談・通報件数が増加しましたが、相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合は減少しています。また、障害者福祉施設従事者等による虐待については、令和元年度に比べ、市区町村等への相談・通報件数、相談・通報件数に対する虐待の判断件数の割合ともに増加しています。

詳細については、下記および厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000189859_00013.html

3. 【厚生労働省】「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について」の一部改正について

厚生労働省は、「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」に基づく別に定める単価等について、3月24日に一部改正を行いました。

今回の改正では、充実残額を算出するにあたり用いられる指標（一般的な自己資金比率（改正前22%・改正後24%）、一般的な大規模修繕費用割合（改正前30%・改正後23%）、1㎡当たりの建設等単価（改正前25万円・改正後29万円）等）について、建設単価の高騰等の影響により、現行指標との乖離がみられたこと等を踏まえ指標を見直したこと、毎年度6月頃に国土交通省が発表する建設工事費デフレーターデータの更新による見直しを行ったことが示されております。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13321.html

4. 【厚労省】事務連絡「高齢者施設等や保育所、幼稚園、小学校等の従事者等に対する検査の実施について」

厚生労働省は、3月17日に事務連絡「高齢者施設等や保育所、幼稚園、小学校等の従事者等に対する検査の実施について」を発出しました。

本通知では、「3月21日でまん延防止等重点措置が解除されたが、解除地域でも自治体の判断で集中的実施計画を策定できること」、「計画に基づく検査は、行政検査として公費負担での実施となること」、「計画に基づき施設等で定期的な検査を実施する場合は、できる限り週1回、困難な場合でも少なくとも2週間に1回実施すること」、「PCR検査や抗原定量検査での週1回実施が困難な場合でも、抗原定性検査(簡易キット)と組み合わせることでより頻回に検査を行うことも検討いただきたいこと」等が示されています。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000915769.pdf>

5. 【厚労省】事務連絡「障害者支援施設等の従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」

厚生労働省は、3月16日に事務連絡「障害者支援施設等の従事者である濃厚接触者に対する外出自粛要請への対応について」を発出しました。

本通知では、新型コロナウイルス感染症患者又は濃厚接触者が入所等している障害者支援施設等の入所施設および、従事者が濃厚接触者となった障害児通所支援事業所であって、外部からの応援職員の確保が困難な施設については、濃厚接触者となった従事者が事務連絡内の要件および注意事項を満たす場合においては、支援に従事することは不要不急の外出に当たらないとする取扱い(待機せずに出勤し支援することが可能)が可能とすること等が示されています。

通知詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000913995.pdf>

6. 【厚労省】事務連絡「感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について(周知依頼)」

厚生労働省は、3月16日に事務連絡「感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について(周知依頼)」を発出しました。

本通知では、従来株と比べて潜伏期間と発症間隔が短いオミクロン株の特徴を踏まえ、重症化リスクの高い方が入所しているハイリスク施設(障害者支援施設、共同生活援助事業所、重度障害者等包括支援事業所(共同生活援助を提供する場合に限る)、福祉ホーム、短期入所事業所等)を対象に、濃厚接触者の特定や行動制限を含めた積極的疫学調査を集中的に実施することが示されています。

本通知の詳細が示されている事務連絡「B.1.1.529系統(オミクロン株)が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000916891.pdf>

7. 【厚生労働省】「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係るQ&A」の追加について

厚生労働省は、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業Q&A（第5版）」を公表しました。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000916831.pdf>

8. 【厚生労働省】令和3年度の社会福祉充実計画の状況（調査結果）を公表

厚生労働省は、令和3年度における社会福祉充実計画の策定状況等について、集計結果を公表しました。

調査結果では、令和2年度決算において社会福祉充実残額が生じた法人のうち、120法人について、計画が策定中又は未策定等の状況にあること、新型コロナウイルス感染症の影響で、計画の事業の延期又は縮小があったことにより、計画上の事業費となっていない社会福祉充実残額が増加するといった傾向がみられることが示されております。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000920110.pdf>

9. 【財務省等】「免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A」の改正について

財務省・公正取引委員会・経済産業省等が公表している「免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A」について、事業者から寄せられている質問等に基づき、免税事業者やその取引先の対応に関する考え方が追加されました。

詳細（別紙1、2、参考）については、下記および財務省ホームページをご確認ください。

【財務省 HP】 https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/d02.htm

改正箇所

- 【別紙1】 免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A
Q7における免税事業者やその取引先の対応に関する考え方として、「6 登録事業者となるような態様等」の追加等を行った。また、簡易課税制度に関する記述の追加等を行った。
- 【別紙2】 免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関するQ&A（概要）
上記「6 登録事業者となるような態様等」の追加等に伴う修正を行った。
- （参考） インボイス制度後の免税事業者との取引に係る下請法等の考え方
上記「6 登録事業者となるような態様等」の追加等に伴い、【事例3】の追加を行った。

10. 【厚生労働省】社会福祉法人の生活困窮者等に対する「地域における公益的な取組」好事例集について

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、地域における福祉サービスの主たる担い手である社会福祉法人への期待が益々高まる中、「社会福祉法人の生活困窮者等に対する「地域における公益的な取組」好事例集」を公表しました。

本事例集では、生活困窮者等に対する「地域公益事業」を含む「地域における公益的な取組」について、全国の法人の取組の参考となる内容を掲載しています。

詳細については、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/000920124.pdf>

II. その他の関連情報

1. 【セルプ協・身障協・全救協】「障害者施設・救護施設等における施設内療養等に対する支援に係る要望」の提出について

全国社会就労センター協議会（セルプ協）、全国身体障害者施設協議会（身障協）、全国救護施設協議会（全救協）は、3月14日、厚生労働大臣宛に「障害者施設・救護施設等における施設内療養等に対する支援に係る要望」を提出しました。

全国的なオミクロン株の流行により感染症患者が増加する中で、障害者施設・救護施設等においても、病床ひっ迫等により陽性利用者を施設内で療養する事案が発生しています。高齢者施設等では施設内療養に対する追加的な支援（施設において必要となる追加的な業務に対する補助）が実施されており、障害者施設・救護施設等にも同様の支援策を講じることを求めています。

要望内容

1. 障害者施設・救護施設等における施設内療養に対する支援

障害者施設・救護施設等で施設内療養が行われた際には、高齢者施設等で行われている施設内療養に対する追加的な支援（施設において必要となる追加的な業務に対する補助）と同様の支援策を講じてください。

2. クラスター防止に向けた検査体制の構築支援

検査キット等が確保できていない福祉施設・事業所が報告されていますので、すべての福祉施設・事業所において PCR 検査等の検査を実施できるよう、各自治体において福祉施設・事業所への検査キット提供等が確実に行われるよう指導をお願いします。

2. 【全社協・中央福祉学院】「2022年度・第46期福祉施設長専門講座」受講者募集のご案内（4月中旬まで受付中）

全社協・中央福祉学院では、「2022年度・第46期福祉施設長専門講座」の受講生を募集しています。

人材確保が難しい状況下でサービスの質を高め、地域のニーズに対応することが求められ

るなか、施設現場において直面する課題を解決する方法を身に付けられるよう見直した講座をぜひ受講ください。なお、受講案内では3月15日を締切としておりましたが、見直しにより充実した効果的・効率的なプログラムをぜひ受講いただきたく、4月15日まで受付期間を延長しております。

詳細については、下記および中央福祉学院ホームページをご確認ください。

【全社協・中央福祉学院HP】https://www.gakuin.gr.jp/training/course_manegement/

2022年度・第46期福祉施設長専門講座

<本講座の特徴>

- 人口減少等わが国社会の激変期に福祉施設に求められる役割・機能と経営を学ぶ
 - より実践につながる実学的内容への改善（自施設の分析と課題への対策立案の強化等）
 - 利用者中心のサービスの質の捉えなおしと改善に向けた内容の強化
 - オンラインの効果的な活用による利便性の向上（面接授業日程 計8日⇒5日）
 - オンライン個別指導で経営管理の課題を実践的・具体的に解決（「経営管理」演習）
- ※「経営管理」のプログラムにおいて、事前課題やワークシートの提出時に、オンラインによる講師の個別指導の機会を設けます。

<概要>

受講期間：2022年6月1日～2023年3月31日

（通信課程でのレポート及び下記2回のスクーリングへの参加）

※下記日程でスクーリング（中央福祉学院での講義・演習）を開催予定です。

第1回：2022年8月20日（土）～22日（月）

第2回：2023年2月4日（土）～5日（日）※日程等は変更する場合があります。

定 員：200名

費 用：209,500円（消費税込）

申込期限：2022年3月15日（水）→4月15日（金）まで延長中（消印有効）

3. 【障連協】報告書「感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理」の公表および「令和3年度障連協セミナー」の開催（報告）

障害関係団体連絡協議会（障連協）は、令和2年度から3年度にかけ、構成団体である14の障害関係団体へのヒアリングを通して障害者やその家族がコロナ禍において直面した困りごとやその解決方策・好事例について収集し、「感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理～地域での支え合いに関する研究～」として報告書を作成しました。

本研究では、日常生活における共通する課題や障害特性による課題、地域間の状況の格差等を見出すとともに、それらの課題が地域社会のなかで十分に認識されずに、障害等に配慮した対応の不備などが生じていることが確認されました。また、平時から見られた課題が顕著に現れていたことから、感染拡大時に限らず、平時からの取り組みも大切であることを報告しています。

また、本研究の報告を兼ね、3月29日に「令和3年度障連協セミナー」をオンラインにより開催し、障害関係団体や障害福祉施設、社会福祉協議会等から約70名の方が参加しました。

セミナーでは、本研究の研究委員会の委員長を務めた 石橋 吉章 全国肢体不自由児者父母

の会連合会 副会長の進行により、本報告書の概要について紹介するとともに、ヒアリングを行った各団体から、障害特性により直面した課題や解決方策等について報告しました。

次に、コロナ禍で新たに取り組みを行った行政、支援団体より実践報告を行い、宝塚市社会福祉協議会 総合相談支援課 課長 高田 浩行 氏から「障害理解を深めるための動画作成等の取り組み」を、名古屋市健康福祉局障害企画課企画係 係長 守屋 悟 氏から「障害団体等と連携した情報保障等の取り組み」を、それぞれご報告いただきました。

参加者と報告者による質疑応答・意見交換が行われ、障害のある方の困りごとを解決するための方策や地域のなかでの実践などについて、考える機会となりました。

感染症拡大時における障害のある方の困りごと・解決方策の整理 ～地域での支え合いに関する研究～

(1) 主な構成

- I 障害者の地域生活をとりまく状況
- II コロナの感染拡大により障害者が直面した状況
- III 感染症拡大時における困りごと・解決方策・好事例
 - 1. 感染症拡大時の障害のある方の困りごと
 - 2. 困りごとの解決方策と取り組み事例

【参考資料】

感染症拡大時における困りごと・解決方策・好事例に関するアンケート 各団体からの回答（集約表）



(2) 入手方法

報告書は、下記全社協ホームページよりダウンロードできます。

コロナ禍のなかで、すべての住民が安心、安全に地域で暮らしていくためのヒントとして、本報告書をぜひご一読ください。

【全社協 HP】 <https://www.shakyo.or.jp/tsuite/jigyoresearch/2021/220323shourenkyo/index.html>

【お問い合わせ先】

全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部

TEL : 03-3581-6502 FAX : 03-3581-2428 E-mail : z-shogai@shakyo.or.jp